

# 緊急雇用対策に関する調査結果

平成21年2月

全国市長会

## 「緊急雇用対策に関する調査」について

### 1. 調査目的

昨今の世界的な経済不況により、雇用情勢の悪化が一層懸念されるなか、本会の今後の活動に資するべく、平成21年1月31日現在における各市の緊急雇用対策の取組状況について把握するため。

### 2. 調査対象

正・副会長市及び社会文教委員会委員市等84市

### 3. 調査期間

平成21年2月3日～3月1日

### 4. 調査方法

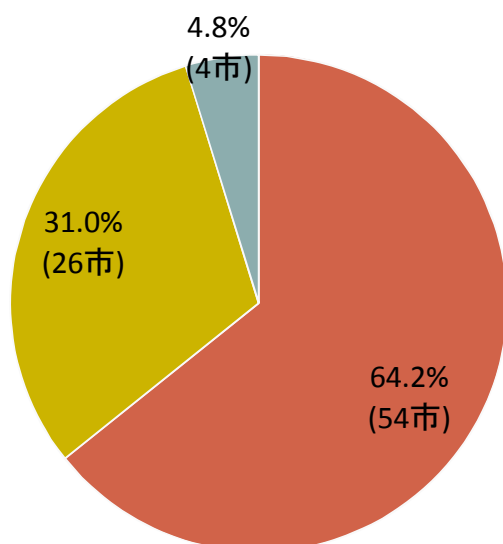
調査票を郵送し、回答票をEメールにより回収した。

### 5. 回答率

100%【調査を依頼した84市全市から回答を得た】

## 1. 緊急雇用対策について

- A 実施している
- B 実施を予定・検討している
- C 実施していない



回答総数 84 市

	項目	回答数	回答割合
1-A	A 実施している	54市	64.2%
1-B	B 実施を予定・検討している	26市	31.0%
1-C	C 実施していない	4市	4.8%

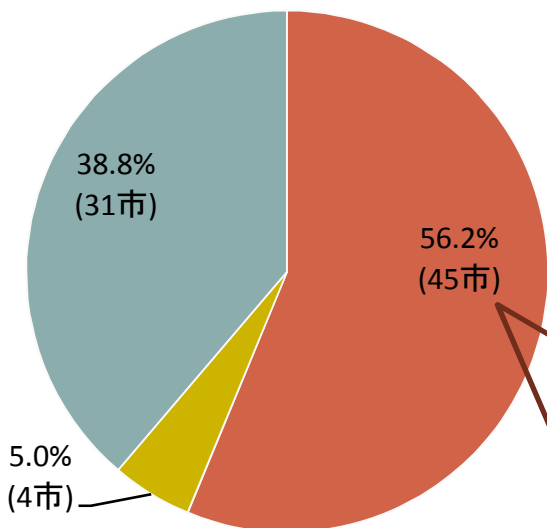
## 2. 統括的な組織（緊急雇用対策本部等）について

- A 設置している
- B 設置を予定している
- C 設置していない

回答総数 80 市

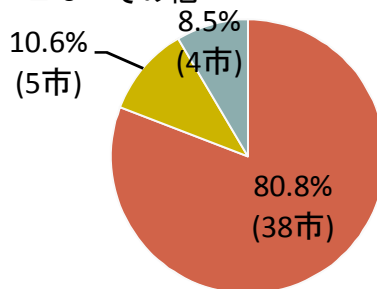
(全回答市中、1で「実施していない」と回答した市を除く)

	項目	回答数	回答割合
2-A	A 設置している	45 市	56.2%
2-B	B 設置を予定している	4 市	5.0%
2-C	C 設置していない	31 市	38.8%



### A 設置している市の状況（複数回答有）

- a 単独
- b 都道府県・経済界等との連携
- c その他



回答総数 47 市

(aとbの複数回答1件、aとcの複数回答1件有)

項目	回答数	回答割合
a 単独	38 市	80.8%
b 都道府県・経済界等との連携	5 市	10.6%
c その他	4 市	8.5%

### c その他の内容

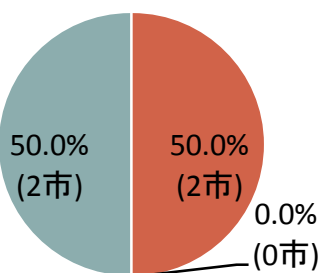
・雇用問題に関する課題が発生の都度、庁議等で検討。また、公共職業安定所管内にて職業安定機関、事業主、官公庁、学校等で構成される雇用対策推進協議会にて協議。

・経済対策も含めて「緊急経済雇用対策本部」を設置

・緊急雇用対策庁内会議

### B 設置を予定している市の状況

- a 単独
- b 都道府県・経済界等との連携
- c その他



回答総数 4 市

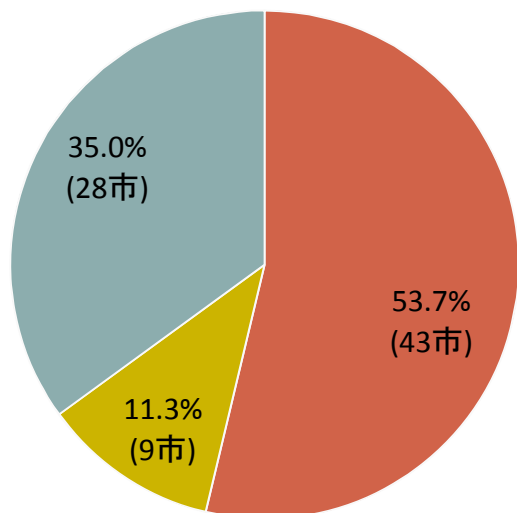
項目	回答数	回答割合
a 単独	2 市	50.0%
b 都道府県・経済界等との連携	0 市	0.0%
c その他	2 市	50.0%

### c その他の内容

・現在、各所属長を通じ情報収集を行っている。今後、その情報を基に相談窓口の設置や支援策について必要に応じ検討。

### 3. 緊急雇用対策としての相談窓口について

- A 設置している
- B 設置を予定している
- 設置していない



回答総数 80 市

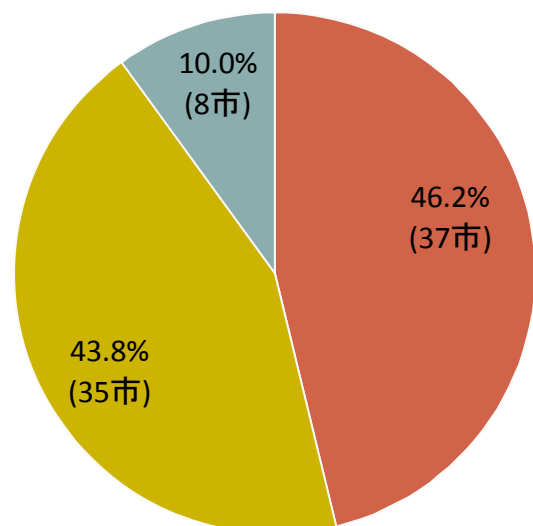
(全回答市中、1で「実施していない」と回答した市を除く)

	項目	回答数	回答割合
3-A	A 設置している	43 市	53.7%
3-B	B 設置を予定している	9 市	11.3%
	設置していない	28 市	35.0%

\*「設置していない」は回答総数-(A+B)

### 4. 雇用の場の創出(直接雇用・企業等への委託)について(複数回答有)

- A 実施している
- B 実施を予定している
- 実施していない



回答総数 80 市

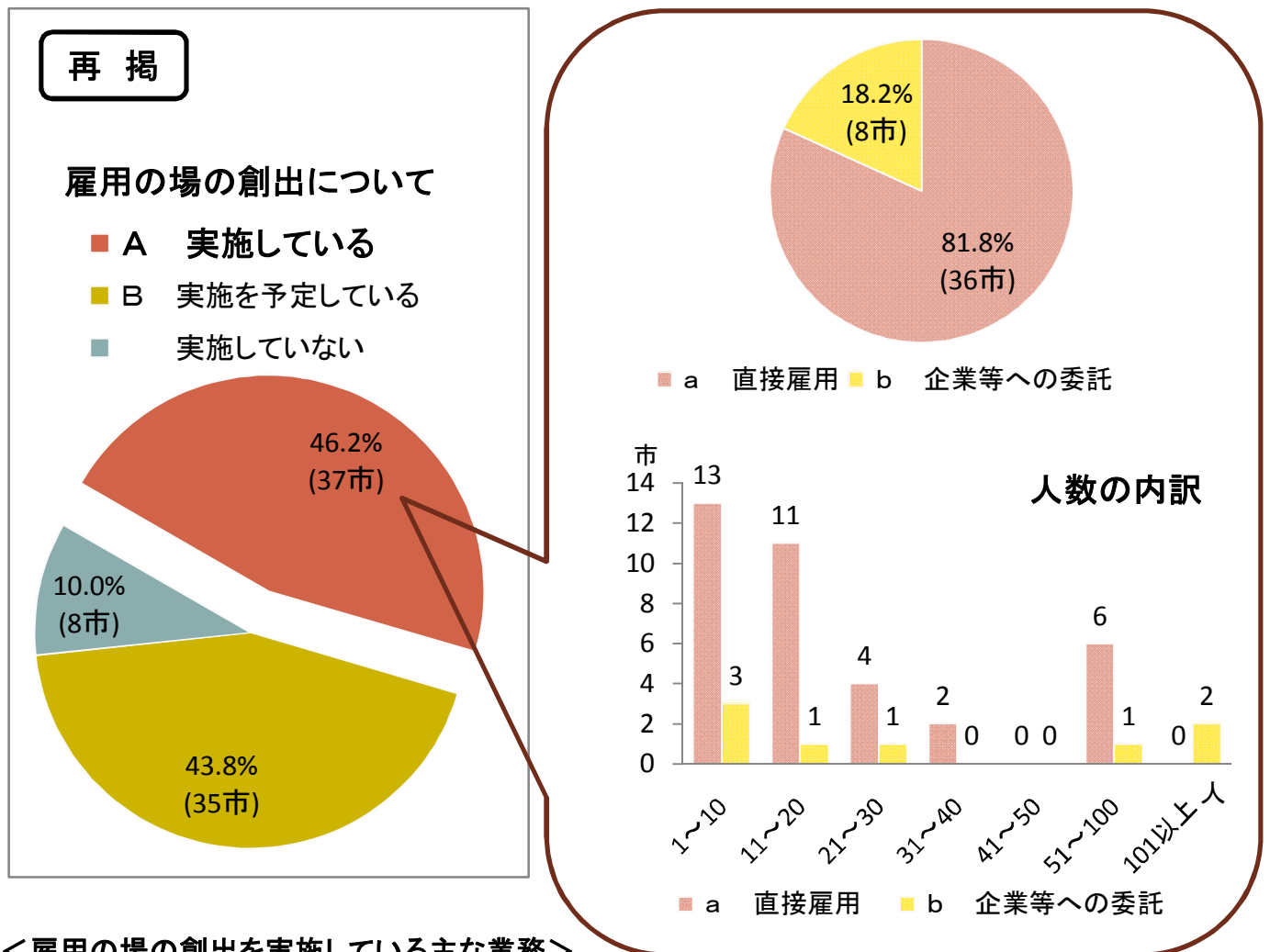
(全回答市中、1で「実施していない」と回答した市を除く)

	項目	回答数	回答割合
4-A	A 実施している	37 市	46.2%
4-B	B 実施を予定している	35 市	43.8%
	実施していない	8 市	10.0%

\*すでに実施しており、かつ、今後実施を予定している場合は、Aで集計

\*「実施していない」は回答総数-(A+B)

## 4-A. 雇用の場の創出(直接雇用・企業等への委託)を実施している市の状況(複数回答有)



### <雇用の場の創出を実施している主な業務>

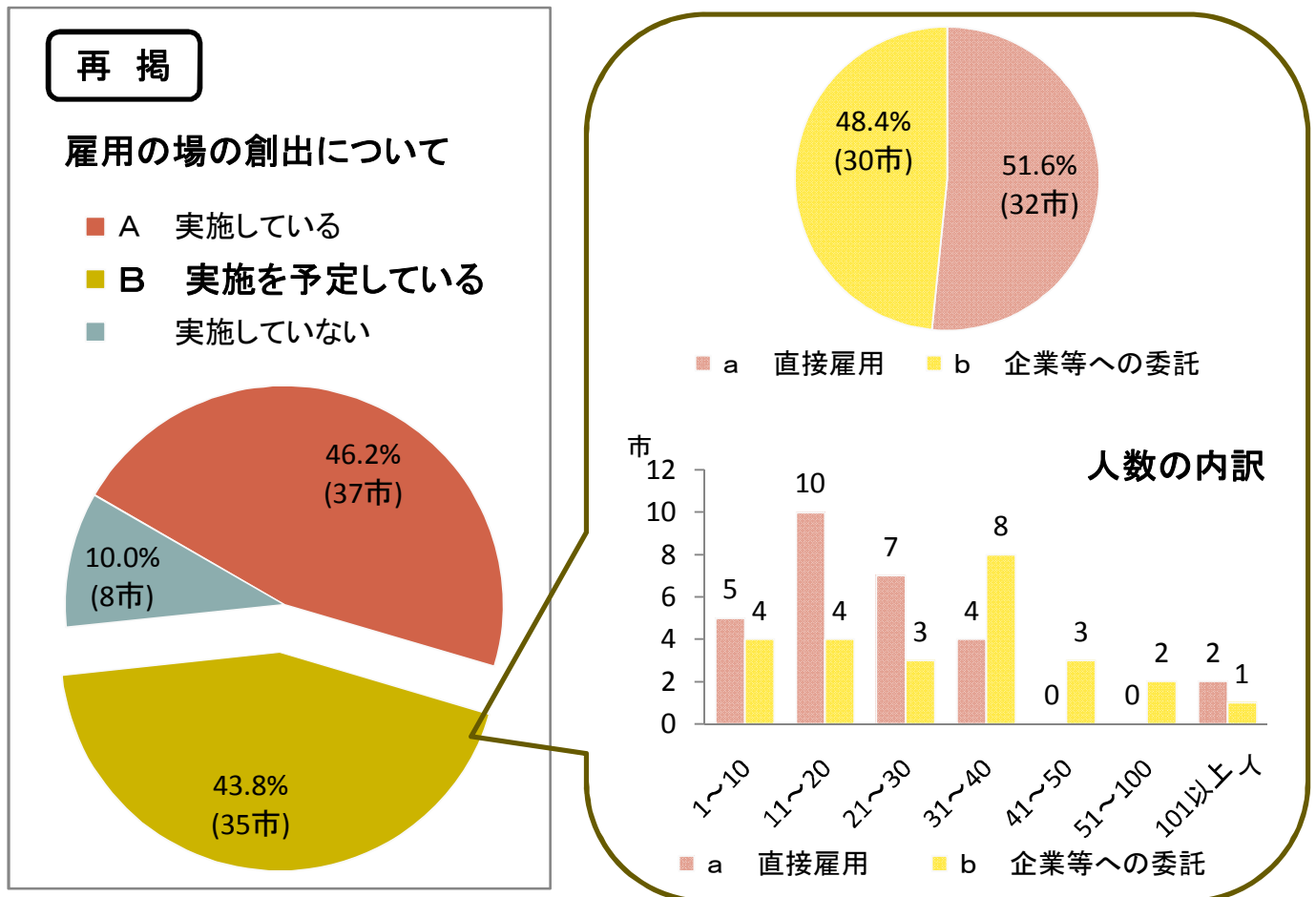
#### 4-A-a 直接雇用を実施している主な業務内容

- ・事務補助 ・庁舎等維持管理 ・新規事業等準備補助 ・税務課税務事務補助 ・台帳整備等 ・調査事務
- ・資料整理、データ入力 ・図書館業務補助 ・定額給付金関連事務 ・パトロール(不法投棄、環境、防犯)
- ・家庭ごみ収集有料化周知業務等 ・家庭ごみ収集有料化周知業務等 ・廃棄物等の収集作業用務
- ・環境美化 ・整備作業 ・清掃作業 ・資源リサイクルセンター分別等作業 ・放置自転車回収
- ・市有林、公園樹木管理 ・市道や公園等の作業 ・道路パトロール及び維持補修作業 ・簡易修繕作業
- ・小中学校の環境整備作業 ・保育園、学童クラブ雪下ろし、排雪作業 ・非常勤用務員 ・給食調理
- ・通学用バス運転手 ・埋蔵文化財作業 ・市立大学入学試験関係業務
- ・市営牧場軽作業 ・動物園飼育補助 ・養殖作業補助 ・着ぐるみ隊

#### 4-A-b 企業等への委託を実施している主な業務内容

- ・保育補助 ・農業用水路浚渫業務 ・水稻育苗業務(市で雇用先へ補助) ・除雪作業
- ・塗装作業補助(外郭団体が直接雇用) ・市営住宅や農道・排水路等の除草伐採
- ・家庭ゴミの有料化に伴う、ステーションの指導及び啓発(1日:2時間程度)
- ・就労への相談、カウンセリング業務 ・区内企業等の雇用就労情報の収集及び提供
- ・商工会議所との連携(商工会議所が雇用の創出のため会員企業を訪問し、24社、196名の求人開拓)

## 4-B. 雇用の場の創出(直接雇用・企業等への委託) の実施を予定している市の状況(複数回答有)



### <雇用の場の創出の実施を予定している主な業務>

#### 4-B-a 直接雇用の実施を予定している主な業務内容

- ・事務補助 ・調査、資料作成 ・各種資料、台帳の電子データ化 ・台帳整理、資料整理(整備) ・データ整理
- ・書庫等の整理 ・図書館蔵書整理 ・公共施設の管理、清掃 ・公共施設等の修繕 ・パトロール
- ・除草作業、清掃作業 ・枝打ち、下刈り ・不法投棄処理作業 ・道路側溝浚渫作業 ・土木作業
- ・通訳(ポルトガル語) ・英会話助手 ・小学校での外国語授業の支援 ・外国人教育支援
- ・病院外来等看護助手設置事業 ・市内幼児及び児童関連施設運営事業 ・介護、福祉分野 ・教育、文化分野
- ・防火対策の周知 ・観光案内 ・コミュニティバス運転手 ・地デジ対策推進員 ・公共下水道加入推進員
- ・メール集配 ・窓口業務

#### 4-B-b 企業等への委託の実施を予定している主な業務内容

- ・調査等 ・データ整理 ・学校図書データ作成 ・事務、企画、営業 ・施設等の管理業務等 ・公園等環境整備
- ・森林景観整備 ・ごみステーション管理指導 ・ごみ集積所マップ作成 ・清掃 ・草刈 ・耕作放棄地の整備
- ・学校教育、社会教育業務 ・小学校等での外国語活動補助
- ・市立小中学校、幼稚園施設清掃及び美化業務(①樹木剪定②トイレ清掃③側溝清掃)
- ・空き店舗情報検索システム作成 ・誘客や商店街活性化事業支援 ・ITコーディネーター活用事業
- ・農商工観連携事業支援 ・軽作業 ・パトロール
- ・中心市街地活性化、観光地再生、環境教育推進などについて関係団体に委託を予定

# 5. 住宅確保支援について(複数回答有)

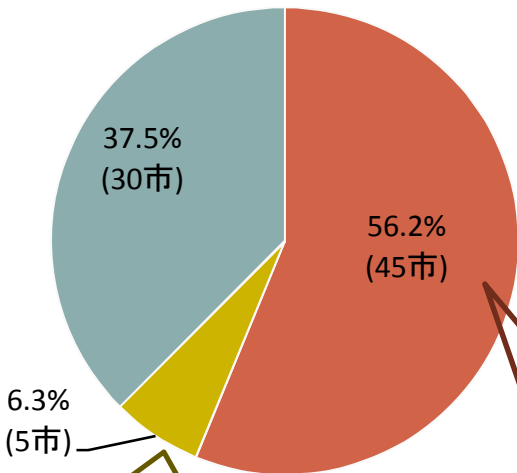
- A 実施している
- B 実施を予定している
- C 実施していない

回答総数 80 市

(全回答市中、1で「実施していない」と回答した市を除く)

	項目	回答数	回答割合
5-A	A 実施している	45 市	56.2%
5-B	B 実施を予定している	5 市	6.3%
5-C	C 実施していない	30 市	37.5%

\*すでに実施しており、かつ、今後実施を予定している場合は、Aで集計



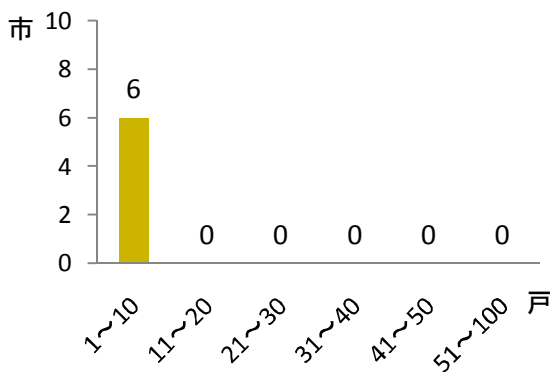
## B 実施を予定している市の状況(複数回答有)

項目	回答数
a 市営住宅の提供	6 件
b 公的・民間住宅の紹介	0 件
c 家賃の減額・補助	1 件
d その他	1 件

### d その他の内容

・県営住宅・雇用促進住宅などの空き部屋情報の提供も併せて実施

### a 市営住宅の提供戸数



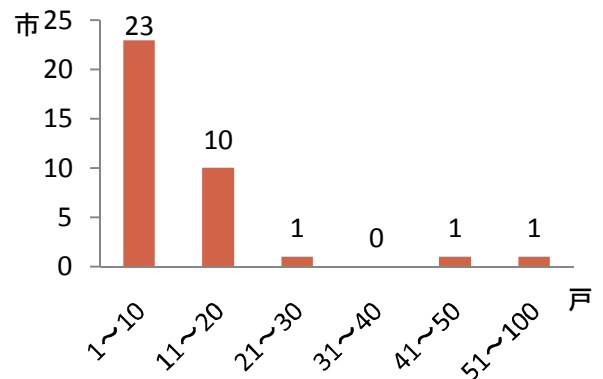
## A 実施している市の状況(複数回答有)

項目	回答数
a 市営住宅の提供	36 件
b 公的・民間住宅の紹介	17 件
c 家賃の減額・補助	8 件
d その他	4 件

### d その他の内容

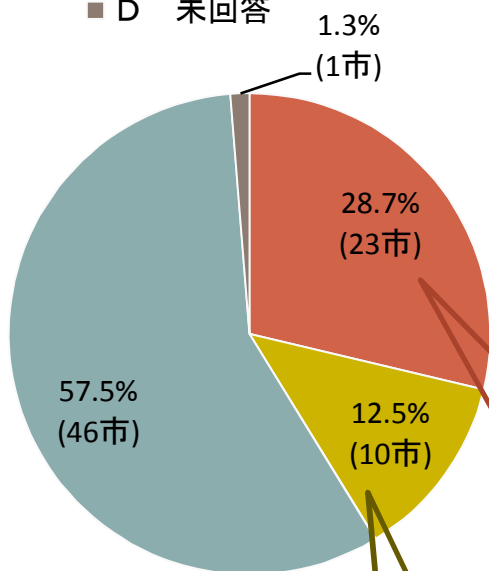
- ・市営住宅家賃延納相談コーナー
- ・市が所有、管理している特定公共賃貸住宅(6戸)
- ・提供戸数を超える申込者があった場合は、追加して提供する準備有り
- ・水道使用料減免(基本料金+従来料金1ヶ月10立方メートルまで)

### a 市営住宅の提供戸数



## 6. 個人を対象とした支援について(複数回答有)

- A 実施している
- B 実施を予定している
- C 実施していない
- D 未回答



回答総数

80 市

(全回答市中、1で「実施していない」と回答した市を除く)

	項目	回答数	回答割合
6-A	A 実施している	23 市	28.7%
6-B	B 実施を予定している	10 市	12.5%
6-C	C 実施していない	46 市	57.5%
	D 未回答	1 市	1.3%

\*すでに実施しており、かつ、今後実施を予定している場合は、Aで集計

### A 実施している市の状況(複数回答有)

項目	回答数
a 生活資金等の貸付	14 件
b 資格取得のための助成	6 件
c 技能習得のための研修	10 件
d 市税等の減免	1 件
e その他	9 件

**e その他の内容**

次ページ参照

### B 実施を予定している市の状況(複数回答有)

項目	回答数
a 生活資金等の貸付	0 件
b 資格取得のための助成	2 件
c 技能習得のための研修	4 件
d 市税等の減免	1 件
e その他	5 件

**e その他の内容**

次ページ参照



## ＜個人を対象とした支援を実施している市の状況＞

### 6-A-e その他の内容

- ・求職活動に対する旅費相当額の助成
- ・国・県・市による緊急合同就職面接会の開催(参加企業:215社、参加者:990人)
- ・生活支援に関する相談
- ・生活資金融資あっせんのうち、教育資金について利子補給を2分の1から4分の3へ拡大
- ・離職者に経済変動対策緊急生活資金の保証料、利子を1年間全額補助
- ・農業者に園芸農家緊急支援対策資金の利子を1年間全額補助
- ・アグリサポート資金の保証料、利子を1年間全額補助
- ・市社会福祉協議会において離職者支援資金を貸付
- ・生活支援対策(公共料金延納制度・県社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度の斡旋)
- ・災害時の備蓄食糧の一部(アルファ米、クラッカー、乾パン等)の配布
- ・一時的な物資の貸与(布団、シーツ、毛布等)

## ＜個人を対象とした支援の実施を予定している市の状況＞

### 6-B-e その他の内容

- ・合同企業説明会、就職支援セミナー
- ・求職期間中の保育期間の延長
- ・生活資金融資あっせんのうち住宅資金について、木造住宅耐震診断助成制度により耐震診断を受診した結果、改修などが必要とされた家屋の所有者が融資あっせんを受ける場合、利子補給を2分の1から4分の3へ拡大
- ・プレミアム商品券の発行(2割が市負担)
- ・住宅用火災報知器の設置

# 7. 企業等を対象とした支援について(複数回答有)

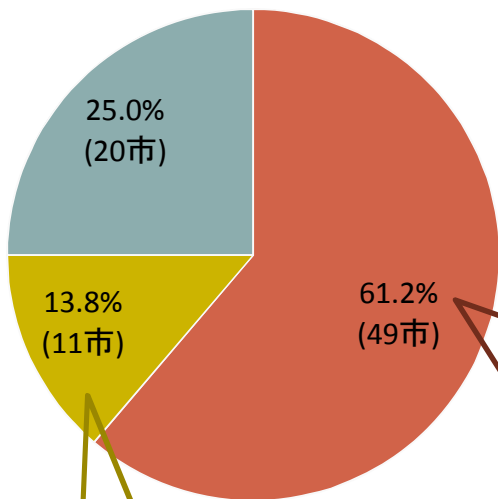
回答総数 80 市

- A 実施している
- B 実施を予定している
- C 実施していない

(全回答市中、1で「実施していない」と回答した市を除く)

	項目	回答数	回答割合
7-A	A 実施している	49 市	61.2%
7-B	B 実施を予定している	11 市	13.8%
7-C	C 実施していない	20 市	25.0%

\*すでに実施しており、かつ、今後実施を予定している場合は、Aで集計



## A 実施している市の状況(複数回答有)

項目	回答数
a 融資制度の拡充	31 件
b 公共事業の前倒しや新規発注	22 件
c 助成金、奨励金等の交付	11 件
d その他	14 件



### d その他の内容

次ページ参照

## B 実施を予定している市の状況(複数回答有)

項目	回答数
a 融資制度の拡充	11 件
b 公共事業の前倒しや新規発注	6 件
c 助成金、奨励金等の交付	7 件
d その他	2 件



### d その他の内容

・小口資金の利子補給を0.88%を1.47%へアップ

## <企業を対象とした支援を実施している市の状況>

### 7-A-d その他の内容

- ・既存融資制度による支援
- ・建設工事における請負代金の前払率を3割から4割に引き上げ
- ・中間前払い金制度の新設など制度見直しによる資金円滑化施策
- ・自治金融の借り換え基準を申込時残債1/3から1/2に緩和
- ・県の制度融資(経済変動対策資金)を借り受けた事業者に対し、2年間、利息の一部を利子補給
- ・国の「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」に基づいて融資を受けた企業に対する信用保証料・利子補給補助制度
- ・経営支援緊急対策資金の創設(2年間の利子を全額補給する中小企業融資)
- ・県の原材料価格高騰対応等緊急融資に係る保証料補助
- ・保証料補助制度の拡大
- ・市内事業主を対象とした「市経済・雇用緊急支援制度等説明会」を市、市商工会、県事務所、公共職業安定所出張所の共催により1月13日に開催
- ・特別金融相談窓口
- ・緊急経営アドバイザー派遣
- ・セーフティネット保証制度(経営安定関連保証)による市の認定や相談等
- ・住宅リフォーム助成制度の早期実施
- ・農業公社が雇用する作業員を対象に助成を行う
- ・農業者、漁業者への支援(飼料代、燃料代助成)等

## 8. その他の意見等

- 緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別交付金事業は、人件費割合や新規雇用率、雇用継続要件等の制限が多く、事業実施の障害となっている。  
雇用問題に直面する基礎的自治体から構成される全国市長会として、両事業の各種要件緩和に向け、国への要望を行っていただきたい。
- 「ふるさと雇用再生特別交付金事業」「緊急雇用創出事業」の実施を予定している。
- 企業等を対象とした奨励金等の交付や融資については現行の制度で対応している。
- 総合的な経済対策としては、国が20年度第2次補正予算及び21年度予算で実施する「生活防衛のための緊急対策」において、自治体の取組を支援することから、平成21年度に経済対策事業を構築し、重点的に推進する。
- 市では、昨年降霜・降雹被害があり農家経済にも影響があったことから、緊急雇用に限らない形での「市総合緊急経済対策本部」を設置している。